令和2年度富山支部事業計画 実施目標

目次

1. 基盤的保険者機能関係

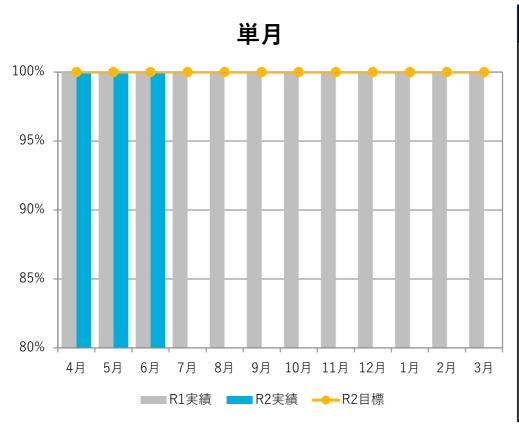
 サービススタンダード 診療内容査定率(医療費ベース) 承道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率 返納金債権(資格喪失後受診)回収率 資格喪失後受診返納金割合(医療給付費総額ベース) 限度額適用認定申請件数 オンライン資格確認システム利用率 	
2. 戦略的保険者機能関係	
 ●健診受診(被保険者)40歳以上(生活習慣病予防健診) ●事業者健診データ取得 ●健診受診(被扶養者) ●保健指導評価 ●受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合 ●健康企業宣言事業所数 ●健康保険委員委嘱(被保険者カバー率) ●メールマガジン新規登録件数 ●ジェネリック医薬品使用割合 	
3. 組織・運営体制関係	
●一般競争入札に占める一者応札案件の割合	22

1. 基盤的保険者機能関係

サービススタンダード(※):100%/各月平均【KPI】

※ 傷病手当金等の現金給付の支給申請の受付から給付金の振込までの期間について、10営業日以内とする。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
令和元年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和2年度目標	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和2年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%										100.0%



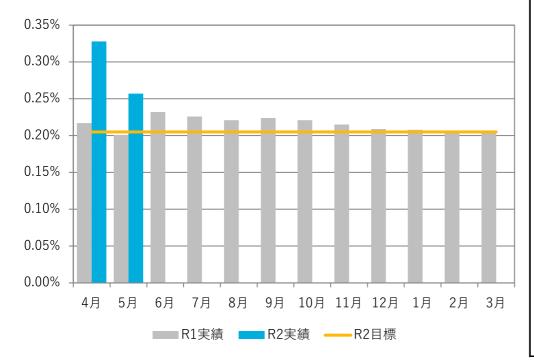
主な取組

● 日次進捗管理を徹底する。

診療内容査定率(医療費ベース):対前年度(0.205%)以上/年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績(累計)	支払基金	0.154%	0.145%	0.168%	0.158%	0.153%	0.155%	0.155%	0.151%	0.146%	0.147%	0.144%	0.145%
查定金額/医療費	協会けんぽ	0.063%	0.056%	0.064%	0.068%	0.068%	0.069%	0.066%	0.064%	0.063%	0.061%	0.061%	0.060%
且	合計	0.217%	0.201%	0.232%	0.226%	0.221%	0.224%	0.221%	0.215%	0.209%	0.208%	0.205%	0.205%
令和2年度目標(累計)	合計												0.205%
令和2年度実績(累計)	支払基金	0.246%	0.170%										
查定金額/医療費	協会けんぽ	0.082%	0.087%										
五人业识/ 凸凉貝	合計	0.328%	0.257%										



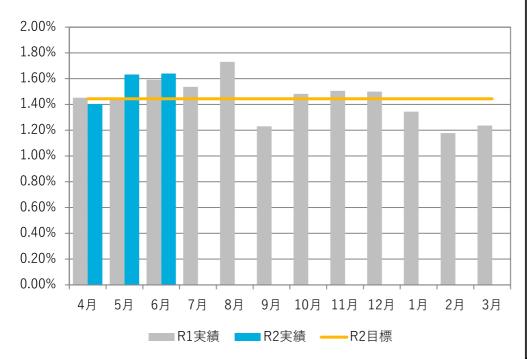


- 自動点検等システムを活用した効率的な点検を実施する。
- 原審査の精度向上に向け、支払基金との打合せを実施する。

柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合:前年度(1.44%)以下/年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
	件数	175	173	202	206	229	149	185	188	175	153	126	133	2,094
令和元年度実績	全請求件数	12,051	12,048	12,686	13,404	13,232	12,108	12,479	12,481	11,672	11,381	10,690	10,756	144,988
	割合	1.45%	1.44%	1.59%	1.54%	1.73%	1.23%	1.48%	1.51%	1.50%	1.34%	1.18%	1.24%	1.44%
令和2年度目標	割合		\setminus			\setminus	\setminus		\setminus	\setminus		\setminus	\setminus	1.44%
	件数	150	147	138										435
令和2年度実績	全請求件数	10,694	9,003	8,412										28,109
	割合	1.40%	1.63%	1.64%										1.55%

単月

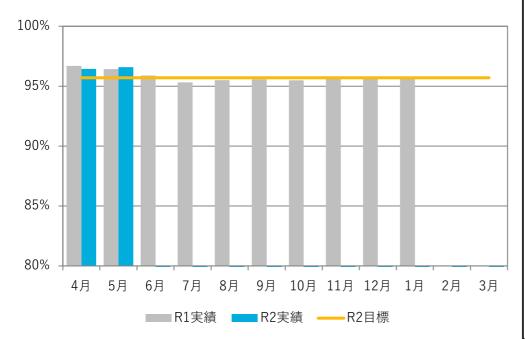


- 3部位以上かつ15日以上の申請件数に対し、照会率200%を目標とした患者照会を実施する。
- 施術所傾向を分析し、柔整審査会における重点審査を実施する。
- 面接確認委員会にて、定められた判定基準に該当する場合には 柔整師への面接確認を実施する。

日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率:95.7%以上/年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	回収枚数	10,463	13,989	17,630	21,028	25,019	28,986	32,709	36,476	39,907	43,647		
	回収率	96.7%	96.4%	95.9%	95.3%	95.5%	95.6%	95.5%	95.7%	95.7%	95.7%		
令和2年度目標	回収率												95.7%
	回収対象枚数	11,909	15,921										
	回収対象枚数(単月)	11,909	4,012										
令和2年度実績	回収枚数	11,485	15,377										
	回収枚数(単月)	11,485	3,892										
	回収率	96.4%	96.6%										

累計

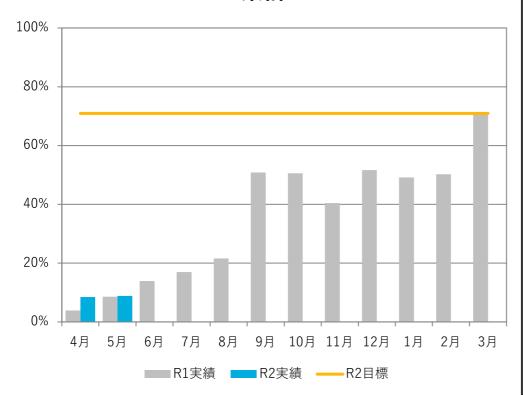


- 年金機構から回付される回収不能届を確認し、紛失以外の理由 の場合は届に記載のある連絡先に電話催告する。
- 一次催告後、2週間以内に行う二次催告の徹底及び事業主宛照会 を実施することで、回収率の向上につなげる。
- 日本年金機構に対し、資格喪失届への保険証添付の徹底について協力を依頼する。
- 喪失後受診が判明した保険証未回収者に対し、受診医療機関へ 使用禁止の情報提供を行うなど、保険証の回収協力を依頼する。

返納金債権(資格喪失後受診)回収率:対前年度(70.93%)以上/年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	金額	272,808	765,827	1,536,830	2,027,663	2,773,230	7,204,072	7,625,279	8,389,591	12,663,633	13,539,191	14,416,887	21,305,024
T 们 儿 十 及 大 傾	回収率	3.87%	8.58%	13.89%	16.97%	21.61%	50.83%	50.58%	40.41%	51.67%	49.16%	50.24%	70.93%
令和2年度目標	回収率												70.93%
令和2年度実績	金額	383,655	582,629										

累計

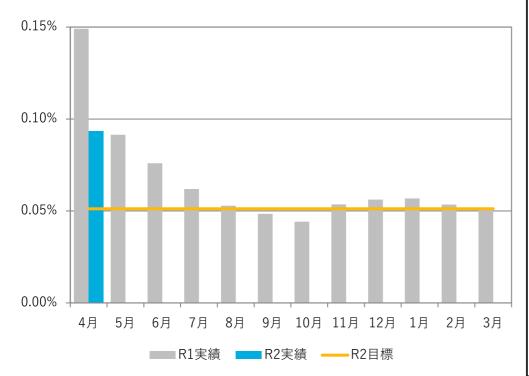


- 保険者間調整を積極的に実施する。
- 高額債権の早期取組を実施する。
- 弁護士による催告や法的手続きを実施する。

資格喪失後受診返納金割合(医療給付費総額ベース):対前年度(0.051%)以下/年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	返納金調定額	7,041,747	8,925,137	11,068,116	11,946,138	12,832,481	14,173,656	15,074,819	20,758,980	24,507,383	27,538,749	28,695,575	30,035,977
T 们 儿 十 及 大 傾	割合	0.149%	0.091%	0.076%	0.062%	0.053%	0.048%	0.044%	0.054%	0.056%	0.057%	0.054%	0.051%
令和2年度目標	割合												0.051%
	医療給付費総額	4,846,304,550											
令和2年度実績	返納金調定額	4,529,969											
	割合	0.093%											

累計

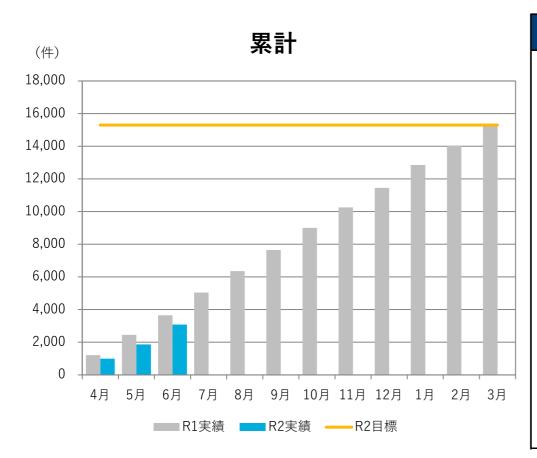


主な取組

● 返納金発生率が高い事業所や保険証回収率が低い事業所に対し、文書による注意喚起を実施する。

高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合:85.0%以上/年度末累計【KPI】 (限度額適用認定申請件数:15,300件/年度末累計)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	1,212	2,455	3,656	5,043	6,362	7,648	9,001	10,255	11,454	12,861	14,022	15,253
T 们 儿 十 及 大 傾	単月	1,212	1,243	1,201	1,387	1,319	1,286	1,353	1,254	1,199	1,407	1,161	1,231
令和2年度目標	累計												15,300
令和2年度実績	累計	997	1,864	3,079									
7412千尺大傾	単月	997	867	1,215									

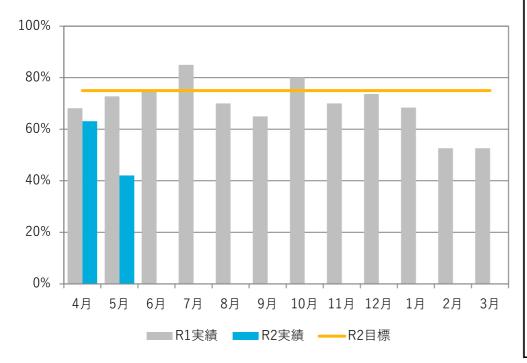


- 県内医療機関に対し、利用促進に係る広報周知活動を実施する。
- 県内大規模医療機関を中心に提出勧奨依頼を実施する。

オンライン資格確認システム利用率:75.0%以上/年度平均【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
	医療機関数	22	22	20	20	20	20	20	20	19	19	19	19	20
令和元年度実績	使用数	15	16	15	17	14	13	16	14	14	13	10	10	14
	利用率	68.2%	72.7%	75.0%	85.0%	70.0%	65.0%	80.0%	70.0%	73.7%	68.4%	52.6%	52.6%	69.6%
令和2年度目標	利用率													75.0%
	医療機関数	19	19											19
令和2年度実績	使用数	12	8											10
	利用率	63.2%	42.1%											52.6%



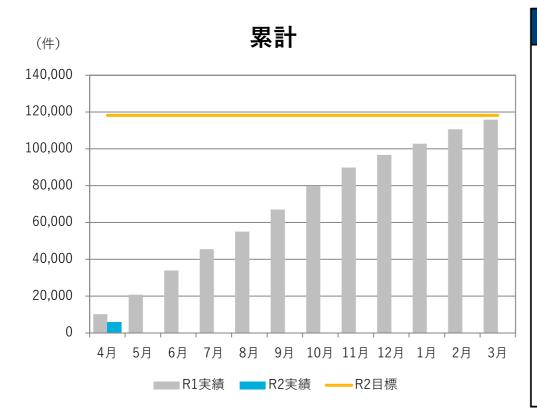


- 電話による利用勧奨を実施する。
- 利用がない医療機関に対し、USBの回収を行う。

2. 戦略的保険者機能関係

健診受診(被保険者)40歳以上(生活習慣病予防健診):118,200件/年度末累計 受診率66.0%以上【KPI】

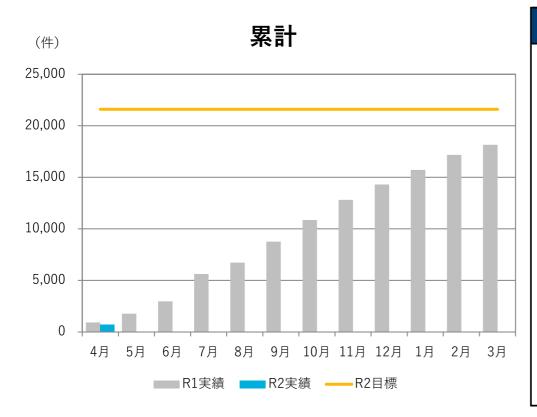
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	10,218	20,844	33,917	45,542	55,040	67,085	79,762	89,892	96,742	102,779	110,657	115,890
7 和九十及天順	単月	10,218	10,626	13,073	11,625	9,498	12,045	12,677	10,130	6,850	6,037	7,878	5,233
令和2年度目標	累計												118,200
7年2千尺日保	受診率												66.0%
	累計	5,938											
令和2年度実績	受診率	3.3%											
17年2千尺大順	単月	5,938											
	目標達成率	5.0%											
令和元年度実統	責比較	4 ,280											



- 健診機関への報奨金制度を実施する。
- 事業所に対し、事業者健診から生活習慣病予防健診への切替勧 奨を実施する。
- 健診機関別に実施状況進捗管理を行い、各機関に四半期毎に フィードバックを行う。
- 健診機関に受診勧奨業務を委託し、生活習慣病予防健診を利用していない等の条件に該当する事業所に対する受診勧奨を実施する。

事業者健診データ取得(被保険者40歳以上):21,600件/年度末累計 取得率12.1%【KPI】

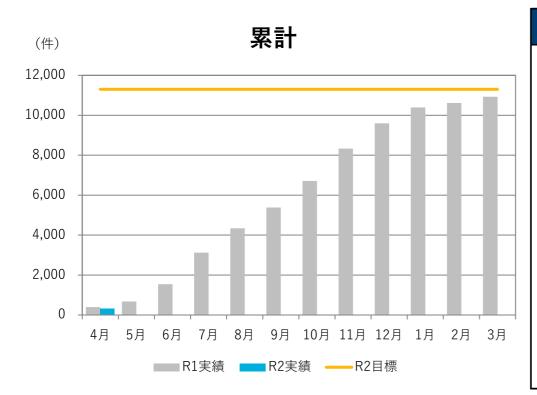
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	921	1,782	2,967	5,621	6,737	8,768	10,863	12,822	14,309	15,726	17,186	18,164
17年70年及天順	単月	921	861	1,185	2,654	1,116	2,031	2,095	1,959	1,487	1,417	1,460	978
令和2年度目標	累計												21,600
7年2千尺日保	取得率												12.1%
	累計	718											
令和2年度実績	取得率	0.4%											
17年2千及大順	単月	718											
	目標達成率	3.3%											
令和元年度実統	責比較	▲ 203											



- 健診実施から2カ月以内に健診機関がデータを提供した場合に報 奨金を支払い、早期に取得する。
- 健診機関に対象者の情報提供と提出の確認を随時行う。
- 食事直後の血糖検査の補完のため、HbA1cの追加検査を確実に 実施するよう健診機関に依頼する。
- 同意書の提供があった事業所からは提供もれがないよう管理方 法を見直す。
- これまで提供がなく被保険者数が多い事業所は、提供できない 理由を個別に確認し提供へ結びつける。
- 事業主に対し、事業者健診データの提供を依頼する文書を労働 局及び県と連名で送付し、その後電話勧奨を実施する。

健診受診(被扶養者):11,300人/年度末累計 受診率27.8%以上【KPI】

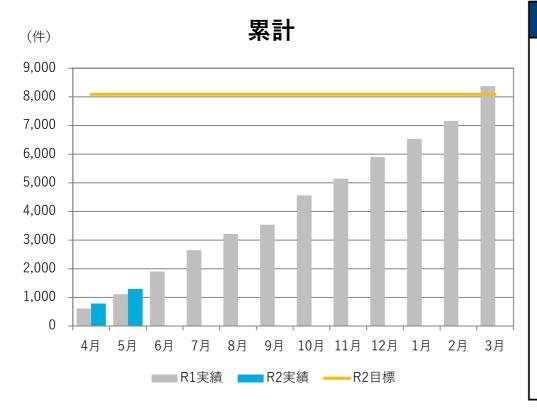
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	397	676	1,545	3,121	4,344	5,384	6,709	8,329	9,598	10,391	10,616	10,929
月和九千及天順	単月	397	279	869	1,576	1,223	1,040	1,325	1,620	1,269	793	225	313
令和2年度目標	累計	/											11,300
17年2年12日15	受診率	/											27.8%
	累計	310											
令和2年度実績	受診率	0.8%											
17個 2 千皮大順	単月	310											
	目標達成率	2.7%											
令和元年度実統	責比較	▲ 87											



- 被扶養者宛に健診の必要性を伝えるリーフレットを送付する。
- 健康企業宣言事業所と連携し、社長名による受診勧奨文書を被 扶養者へ送付する。
- 自治体とのがん検診同時実施などの集団健診を設けて、被扶養者が受診しやすい環境をつくる。

保健指導評価(被保険者+被扶養者):8,090件/年度末累計 実施率27.8%以上【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	612	1,109	1,904	2,649	3,215	3,535	4,560	5,143	5,902	6,536	7,163	8,377
	単月	612	497	795	745	566	320	1,025	583	759	634	627	1,214
令和2年度目標	累計												8,090
7 14 2 4 12 日 15	実施率												27.8%
	累計	788	1,296										
令和2年度実績	実施率	2.7%	4.5%										
17年2千及天順	単月	788	508										
	目標達成率	9.7%	16.0%										
令和元年度実統	責比較	176	187										



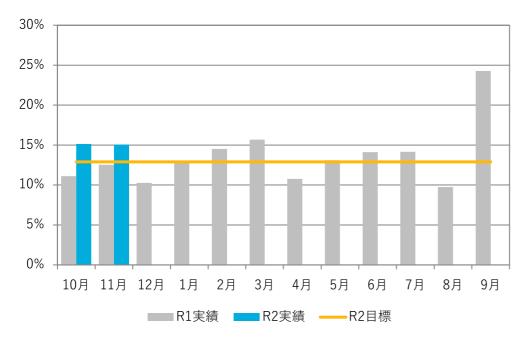
- 特定保健指導の未実施事業所に訪問又は電話により実施勧奨を 行う。
- 健診機関への報奨金制度を実施する。
- 特定保健指導実施委託機関別の実施状況進捗管理を行い、各機 関に四半期毎にフィードバックを行う。
- 委託する健診機関を増やす。
- 中断者の発生防止のため、評価する直前に文書及び2回以上の電話により接触を図る。
- 定期的な支部内研修(2か月に1回)、学会等外部研修への参加 及び健診実施機関と合同での事例検討会等の研修を開催し、知識 の習得及び保健指導のスキルアップを図る。
- 検診車での健診受診者に対して、健診当日に遠隔面談による特定保健指導初回面談の分割実施を行う(パイロット事業)。

受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合:12.9%以上/年度平均【KPI】

		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年度平均
令和元年度実績	受診率	11.1%	12.5%	10.3%	12.7%	14.5%	15.7%	10.8%	13.1%	14.1%	14.2%	9.8%	24.3%	13.1%
令和2年度目標	受診率		\setminus	\setminus	\setminus	\setminus								12.9%
	対象者数	489	425											914
	受診数	74	64											138
令和2年度実績	受診率	15.1%	15.1%											15.1%
7 4 4 4 人人人	内二次勧奨数	101	106											207
	二次勧奨受診数	16	13											29
	二次勧奨受診率	15.8%	12.3%											14.0%

※ 前年10月~当年9月に勧奨通知を発送した者の医療機関への受診状況を集計。

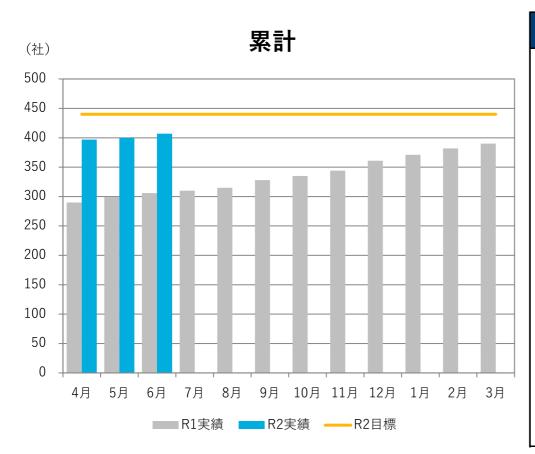
月次



- 一次勧奨対象者へは、勧奨文書を本部から1回、支部から1回送付し、さらに電話勧奨を行う。
- 二次勧奨対象者へは、勧奨文書を本部から1回、支部から1回送付し、さらに電話勧奨を行う。また、勧奨後に返信のない者には、富山県医師会との連名で勧奨文書を支部から2回送付する。
- 支部の勧奨文書には、富山県医師会との連名による啓発チラシ を同封する。
- 健康企業宣言事業やトップセールスを通じて事業主から従業員 へ受診の徹底を依頼する。

健康企業宣言事業所数:440社/年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	290	299	306	310	315	328	335	344	361	371	382	390
令和2年度目標	累計		\setminus			\setminus							440
令和2年度実績	累計	397	400	407									
7 4 4 4 人 大 候	目標達成率	90.2%	90.9%	92.5%									
令和元年度実統	責比較	107	101	101									

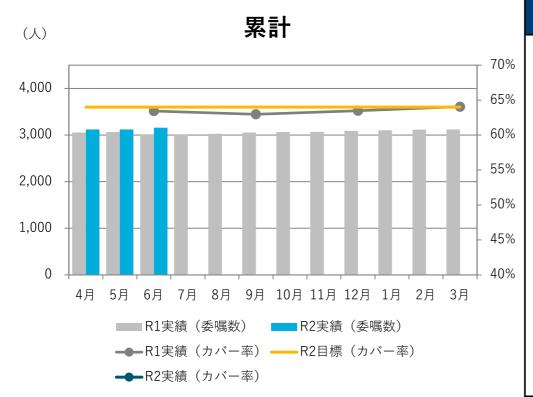


- 経済団体等と連携し、会員企業向けに宣言勧奨を実施する。
- 大規模事業所へ宣言登録に係る文書勧奨及び訪問勧奨を実施する。
- 納入告知書同封チラシ等へ宣言事業所募集記事を掲載する。
- マスメディアを通じて、健康経営の普及や取組事例の紹介等、 宣言事業所の拡大を目的とした広報を実施する。
- 県や健康保険組合連合会と連携したセミナーを開催する。

健康保険委員委嘱(被保険者カバー率):64.0%/年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	カバー率			63.4%			63.0%			63.5%			64.1%
7 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	委嘱数	3,056	3,067	3,004	3,016	3,029	3,055	3,064	3,070	3,091	3,105	3,117	3,119
令和2年度目標	カバー率												64.0%
	カバー率												
令和2年度実績	委嘱数	3,119	3,119	3,159									
	目標達成率												
令和元年度実統	漬比較												

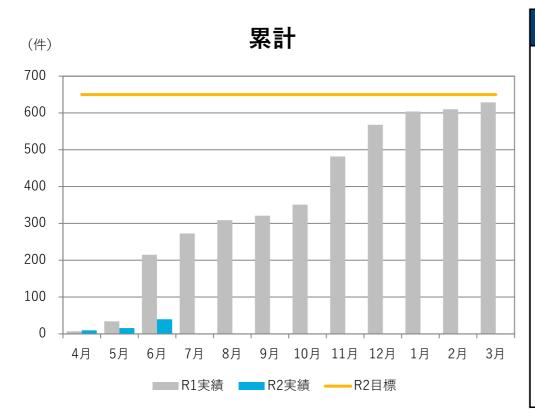
※ 自主目標 66%



- 納入告知書同封チラシに健康保険委員募集記事を掲載する。
- 新規適用事業所説明会において、委嘱勧奨及び電話勧奨を実施する。
- 健康保険委員が未登録の事業所に対し、勧奨文書を送付する。

メールマガジン新規登録件数:650件/年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	累計	7	34	215	273	309	321	351	482	568	604	610	629
	配信数	3,284	3,304	3,458	3,457	3,501	3,510	3,503	3,574	3,662	3,658	3,660	3,665
令和2年度目標	累計		\setminus	\setminus	\setminus	\setminus	\setminus	\setminus	\setminus	\setminus		\setminus	650
	累計	10	16	40									
令和2年度実績	配信数	3,645	3,625	3,621									
	目標達成率	1.5%	2.5%	6.2%									
令和元年度実績比較		3	▲ 18	▲ 175									



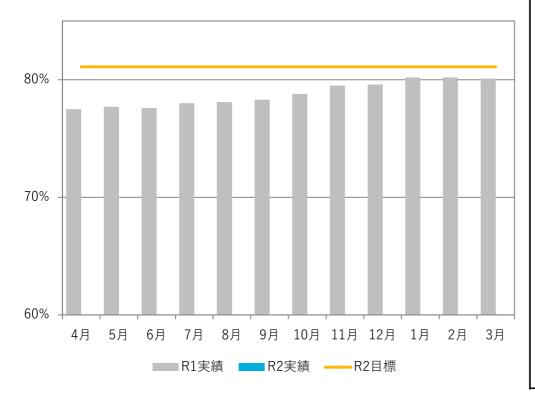
- 新規適用説明会において、チラシの配布及び電話勧奨を実施する。
- 健康保険委員が未登録の事業所に対し、勧奨文書を送付する。
- 被扶養者の特定健診(集団健診)において、申込用紙にメール マガジンの登録欄を設ける。

ジェネリック医薬品使用割合:81.1%/年度末累計(令和3年3月レセプト)【KPI】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績 単 単	月 77.5%	77.7%	77.6%	78.0%	78.1%	78.3%	78.8%	79.5%	79.6%	80.2%	80.2%	80.1%
令和2年度目標 単	月											81.1%
令和2年度実績 単	月											
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	成率											

※ 令和元年度以降の目標及び実績は医科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したもの。(ただし、電子レセプトに限る。)

累計



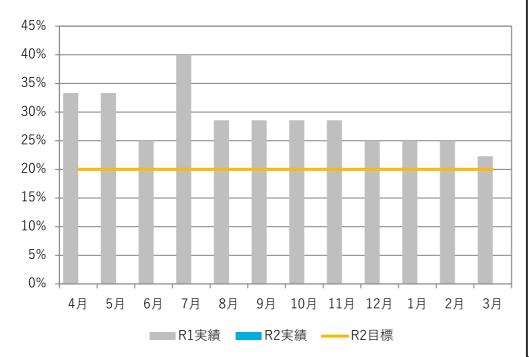
- 医療機関及び保険薬局に対し、ジェネリック医薬品の使用状況 に関する文書を送付する。また、訪問等により使用促進を図る。
- 使用割合が低い若年層に対し、使用促進の文書を送付する。
- ジェネリック医薬品に関する研修を開催する。

3. 組織·運営体制関係

一般競争入札に占める一者応札案件の割合:対前年度以下(前年度が20.0%を超える場合は20.0%以下)/年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度実績	入札件数累計	3	3	4	5	7	7	7	7	8	8	8	9
	一者応札件数累計	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	割合	33.3%	33.3%	25.0%	40.0%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	25.0%	25.0%	25.0%	22.3%
令和2年度目標	単月												20.0%
	入札件数累計	0	0	0									
令和2年度実績	一者応札件数累計	0	0	0									
	割合												
令和元年度実統	漬比較												

累計



- より多くの事業者の参加を募るため、ホームページに公告を掲載する。
- 2社以上の事業者から見積書を取得し、入札などの参加を求める。
- ホームページに調達結果を公表することにより、透明性の確保 に努める。